

【愛知県一宮市】

校務 DX 計画

令和5年3月8日付・文部科学省発出の「GIGA スクール構想の下での校務 DX について」により、令和の日本型学校教育を支える基盤としての校務 DX を実現するために必要な今後取り組むべき施策が示されたところである。本市においても以上を踏まえ、校務 DX による学校現場の働き方改革をはじめとしたさらなる教育の情報化を行っていく必要がある。これにより、ICTを活用して校務を効率化することで、教員が児童生徒との教育活動により多くの時間を費やし、児童生徒の学びの質の向上に寄与することを目指す。

1. 現状について

デジタル庁が公表している2024年2月時点における「市区町村ごとの校務 DX の取組状況（半分以上がデジタル化）」における本市の結果は以下のとおりである。10 項目中 8 項目において、本市のデジタル化が全国および県の平均を上回っていることが伺える。

市区町村名		全国	愛知県	一宮市
教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	58%	76%	100%
	お便りの配信	33%	42%	61%
	調査・アンケートの実施	51%	52%	82%
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	67%	63%	92%
	校内での情報共有	72%	71%	77%
	調査・アンケートの実施	58%	55%	82%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	23%	25%	15%
	調査・アンケートの実施	45%	37%	56%
その他	FAXの原則廃止	4%	2%	5%
	押印・署名の原則廃止	13%	21%	11%

(1) 教員と保護者間の連絡のデジタル化

本市で導入している保護者連絡ツール tetoru(テトル)により、保護者からの欠席・遅刻等の連絡だけでなく、学校から保護者への一斉連絡や、お便りの配信を可能としている。お便りについては、種類や内容によってまだ印刷物を配付している学校もあるため、今後はデータ配信への移行を検討していく。調査・アンケートについては、多くの学校が本市の小中学校で利用している Google の「Google フォーム」を活用している。しかしながら調査の内容によっては紙を利用して行っているため、今後に向けて検討をしていくことが必要である。

(2) 学校内の連絡のデジタル化

校内での資料・情報共有方法については、市役所に設置のファイルサーバー、統合型校務支援システム「C4th」、グループウェア「desknet's NEO」、クラウドツール「Google Workspace for Education」等により行われている。しかし、学校・学年等により利用状況に

差があるため、今後はさらなる効果的な利用にむけ周知を行い、校内研修や職員会議といった場においても各種ツールを用い、紙面削減に寄与することが必要である。

(3) 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

現状としては、小学校低学年の児童にとっては、端末を頻繁に持ち帰ることが負担になるということや、家庭でのインターネット環境や PC の状況が様々であるということもあり、多くの学校で連絡事項は生活ノートやプリント等を用いて行っている。しかしながら、学校によっては宿題をデジタルに変更することで業務改善につなげるなど、様々な取り組みも行われている。好事例を市内の学校に紹介するなどして、今後に向けて検討をしていくことが必要である。

(4) その他

法令・規則により押印・署名が必須となっていないものについては、押印・署名の慣行を見直していく。また、FAX の利用についても令和7年度中に学校での原則廃止の方針が令和5年12月20日第3回デジタル行政改革会議で示されている。本市においても周知を行い、メールやクラウドベースの連絡システムへ移行することで校務 DX を推進し、さらなるデジタル化に取り組んでいく。

2. 今後について

(1) 校務効率化のさらなる推進

市区町村ごとの校務 DX の取組状況によると、全国の状況と比べ、本市では校務 DX により効率化が一定程度進んでいる。しかしながら、教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化などの点において、改善していくべき点もたくさんある。国や他自治体の成功事例を参考に、次世代の教育現場を見据えたよい取り組みを広げていく。

現在一宮市では、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を扱う「校務系」と、児童生徒が教育活動で利用する「学習系」に分け、インターネット経由等から児童生徒の個人情報にアクセスできない構成としている。今後は教職員の働きやすさの向上を目指し、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について調査研究を進めていく。

また、現在校務支援システムは、オンプレミス型で運用しているが、クラウド化への移行を検討し、少しでも使いやすい環境を整備していく。

(2) 教育データ活用の推進

一人一台端末とクラウドの活用により、従来の紙媒体だけでは収集できなかった学習活動での各種教育データ(端末の操作、教材・学習ツールの利用履歴 など)がログとして取得することが可能になった。この学習ログに加え、従来から記録している出席などの情報を統合し、可視化・分析するダッシュボードの整備を、先進自治体の状況を参考にしながら検討していく。